



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓明彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ  
 グループリーダー (氏名) 山田克洋 TEL 011-251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	505,710	△2.9	20,288	△38.8	8,965	△60.1	4,533	△76.8
28年3月期第3四半期	520,804	6.4	33,173	—	22,463	—	19,500	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7,796百万円(△55.4%) 28年3月期第3四半期 17,497百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.51	—
28年3月期第3四半期	94.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,802,025	196,929	10.3
28年3月期	1,826,141	197,222	10.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 186,062百万円 28年3月期 186,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	707,000	△2.4	26,000	△39.7	12,000	△57.2	7,000	△67.1	25.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	215,291,912株	28年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,761,139株	28年3月期	9,755,611株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	205,533,867株	28年3月期3Q	205,544,172株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(平成29年1月31日)公表の「業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7,781,358.00	7,781,358.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成29年3月期の期末配当予想については未定としております。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	679,000	△2.4	21,000	△41.9	7,000	△67.0	4,000	△76.6	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ150億93百万円減の5,057億10百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、151億13百万円減の5,079億96百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ16億14百万円減の4,990億31百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ134億98百万円減の89億65百万円となりました。また、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、149億66百万円減の45億33百万円となりました。

## ② セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、春先や冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ6.0%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ124億24百万円減の4,863億79百万円となりました。支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や火力発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下や豊水などによる燃料費の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間並みの4,691億14百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ127億96百万円減の172億65百万円となりました。

## [その他]

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ26億68百万円減の193億31百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ25億80百万円減の163億8百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ88百万円減の30億22百万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況（電気事業）

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位：百万kWh)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
低 圧	8,954	8,919	35	100.4	13,444
高圧・特別高圧	10,019	11,271	△ 1,252	88.9	15,148
合 計	18,973	20,190	△ 1,217	94.0	28,592

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	( 113.5 )	( 97.2 )	( 16.3 )		( 99.8 )
	水 力	3,238	2,834	404	114.2	3,502
	火 力	13,997	15,730	△ 1,733	89.0	22,158
	(設備利用率%)	( - )	( - )	( - )		( - )
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	96	93	3	103.0	131
	計	17,331	18,657	△ 1,326	92.9	25,791
融通・他社受電		4,284	4,245	39	100.9	6,229
揚 水 用		△ 146	△ 104	△ 42	140.2	△ 120
合 計		21,469	22,798	△ 1,329	94.2	31,900

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債、純資産

資産は、石狩湾新港発電所1号機新設工事などの固定資産仮勘定の増加はありましたが、減価償却による電気事業固定資産の減少や投資その他の資産に含まれる使用済燃料再処理等積立金の取り崩しなどにより、前連結会計年度末に比べ241億16百万円減の1兆8,020億25百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、使用済燃料再処理等引当金の取り崩しや工事及び委託に係る未払債務の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ238億23百万円減の1兆6,050億95百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加はありましたが、優先株式の消却による資本剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減の1,969億29百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し10.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の販売電力量および売上高につきましては、至近の動向を反映した結果、前回公表値（平成28年10月28日公表値）から変更はありません。

損益につきましては、供給力の状況を見極めていく必要があることから未定としておりましたが、泊発電所を年度内停止として、至近の火力発電所の稼働状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、売上高は、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、減収となる見通しであります。

利益は、経営全般にわたる徹底した効率化に継続的に取り組んでおりますが、燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる売上高の減少が、燃料価格の低下による燃料費の減少を上回る一時的な要因に加え、火力発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などにより、減益となる見通しであります。

この結果、売上高は7,070億円程度、営業利益は260億円程度、経常利益は120億円程度、また、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用の特別損失への計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円程度となる見通しであります。

期末配当予想につきましては、当期の業績を見極める必要があることから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきますが、当社の配当方針である「安定配当の維持」を基本に業務運営を進め、配当予想が可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

## 平成29年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	7,070,000	同程度	△17,000
営業利益	26,000	—	△17,000
経常利益	12,000	—	△16,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,000	—	△14,000
(対前期増減率)	(△5.7%程度)		
販売電力量	270億kWh程度	同程度	△16億kWh程度

(注) 対前回増減は、平成28年10月28日に公表した業績予想との差を記載しております。

## 収支諸元表（通期）

		通	期
為替レート		109円/\$程度	
原油CIF価格		48\$/bl程度	
原子力設備利用率		—%	
影響額	為替レート 1円/\$	9億円程度	
	原油CIF価格 1\$/bl	13億円程度	
	金利 1%	40億円程度	

(注) 今回公表の為替レートは1月以降115円/\$程度、原油CIF価格は1月以降55\$/bl程度として想定しております。

## (参考) 平成29年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	6,790,000	同程度	△17,000
営業利益	21,000	—	△15,000
経常利益	7,000	—	△14,000
当期純利益	4,000	—	△13,000

(注) 対前回増減は、平成28年10月28日に公表した業績予想との差を記載しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

## (2) 追加情報

## (渇水準備引当金に関する省令（平成28年経済産業省令第53号）の施行)

平成28年4月1日に新たな「渇水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）が施行された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、従来の方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値（特定小売供給割合）を乗じて算定する方法に変更となった。

この変更により、従来の方法に比得当第3四半期連結会計期間末における渇水準備引当金の積立額が2,354百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が同額増加している。

## (「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。）が施行され、電気事業会計規則が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料の量に応じて使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金に計上してきたが、同施行日以降は、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することになった。

また、改正法の施行により、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、使用済燃料再処理機構（以下、「機構」という。）に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになった。

これに伴い、当第3四半期において、投資その他の資産に含まれる使用済燃料再処理等積立金44,364百万円及び使用済燃料再処理等引当金45,975百万円を相殺の上取り崩し、その差額及び使用済燃料再処理等準備引当金9,389百万円は、その他固定負債に751百万円、1年以内に期限到来の固定負債に9,414百万円、その他流動負債に834百万円をそれぞれ振り替えている。

なお、1年以内に期限到来の固定負債には、改正法附則第7条第1項に基づき経済産業大臣の通知を受け、当年度に一括して納付すべき金額を計上している。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,609,817	1,587,547
電気事業固定資産	1,111,661	1,071,347
水力発電設備	235,226	228,937
汽力発電設備	78,564	77,736
原子力発電設備	218,645	207,527
送電設備	163,444	159,256
変電設備	92,516	78,240
配電設備	276,816	275,361
業務設備	40,945	38,914
その他の電気事業固定資産	5,501	5,374
その他の固定資産	55,829	53,910
固定資産仮勘定	148,022	198,317
建設仮勘定	147,882	197,823
除却仮勘定	139	493
核燃料	158,583	161,769
加工中等核燃料	158,583	161,769
投資その他の資産	135,720	102,202
長期投資	40,636	59,093
退職給付に係る資産	10,984	11,636
繰延税金資産	32,363	30,902
その他	51,820	2,912
貸倒引当金(貸方)	△84	△2,341
流動資産	216,324	214,477
現金及び預金	108,805	91,243
受取手形及び売掛金	61,055	61,962
たな卸資産	35,361	37,784
繰延税金資産	4,942	5,075
その他	8,905	18,864
貸倒引当金(貸方)	△2,746	△453
合計	1,826,141	1,802,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,272,404	1,235,461
社債	579,136	624,800
長期借入金	502,728	479,563
使用済燃料再処理等引当金	49,333	—
使用済燃料再処理等準備引当金	9,205	—
退職給付に係る負債	39,845	38,516
資産除去債務	75,926	77,364
その他	16,228	15,216
流動負債	355,491	367,352
1年以内に期限到来の固定負債	155,621	191,672
短期借入金	52,300	53,150
支払手形及び買掛金	41,569	38,931
未払税金	13,336	11,446
その他	92,663	72,151
特別法上の引当金	1,022	2,282
濁水準備引当金	1,022	2,282
負債合計	1,628,918	1,605,095
純資産の部		
株主資本	186,872	183,470
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	46,750
利益剰余金	40,766	40,615
自己株式	△18,184	△18,188
その他の包括利益累計額	△497	2,592
その他有価証券評価差額金	1,570	5,574
退職給付に係る調整累計額	△2,067	△2,981
非支配株主持分	10,847	10,866
純資産合計	197,222	196,929
合計	1,826,141	1,802,025

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	520,804	505,710
電気事業営業収益	498,804	486,379
其他事業営業収益	22,000	19,331
営業費用	487,631	485,422
電気事業営業費用	468,742	469,114
其他事業営業費用	18,889	16,308
営業利益	33,173	20,288
営業外収益	2,305	2,285
受取配当金	436	625
受取利息	813	664
その他	1,055	995
営業外費用	13,014	13,608
支払利息	12,277	11,445
持分法による投資損失	166	116
その他	570	2,046
四半期経常収益合計	523,109	507,996
四半期経常費用合計	500,645	499,031
経常利益	22,463	8,965
繰水準備金引当又は取崩し	—	1,260
繰水準備金引当	—	1,260
特別損失	—	1,619
災害特別損失	—	1,619
税金等調整前四半期純利益	22,463	6,086
法人税、住民税及び事業税	2,601	1,156
法人税等調整額	125	221
法人税等合計	2,726	1,377
四半期純利益	19,737	4,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,500	4,533

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	19,737	4,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	4,018
退職給付に係る調整額	△1,895	△931
その他の包括利益合計	△2,239	3,087
四半期包括利益	17,497	7,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,222	7,624
非支配株主に係る四半期包括利益	274	172

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	498,804	22,000	520,804	—	520,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	876	66,696	67,573	△67,573	—
計	499,681	88,696	588,377	△67,573	520,804
セグメント利益	28,375	4,262	32,638	535	33,173

(注) 1 セグメント利益の調整額535百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	486,379	19,331	505,710	—	505,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	903	74,642	75,546	△75,546	—
計	487,283	93,973	581,257	△75,546	505,710
セグメント利益	15,003	4,511	19,515	772	20,288

(注) 1 セグメント利益の調整額772百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。